

氏名(国籍)	ソムレフ イリアン (ブルガリア)		
学位の種類	博士 (マネジメント)		
学位記番号	博甲第 3945 号		
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	Influence of Subsidiary Network Pattern and Location on Multinational Enterprise Performance (子会社ネットワークパターンと立地の多国籍企業の業績への効果)		
主査	筑波大学教授	Ph.D. (統計学)	金澤 雄一郎
副査	筑波大学教授	経済学博士	星野 靖雄
副査	筑波大学助教授	博士 (社会工学)	石井 健一
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (Regional Science)	太田 充
副査	筑波大学講師	博士 (理学)	原田 信行

論文の内容の要旨

本論文の目的は、多国籍企業の子会社ネットワークの構成要素であるネットワークの範囲、ネットワークの強度、ネットワークの立地パターンを広く研究し、この3要素による多国籍企業の収益性への効果を実証することである。

第1章では、まずネットワークの範囲を多国籍企業の子会社がある地域の数で表し、ネットワークの強度を地域の投資額で示すとともに、ネットワークの立地パターンを多国籍企業の投資の地域分布で表現した。

ついでこれらの3主要概念の意味付けをしており、子会社の立地と親会社の戦略のネットワークへの影響も分析している。全体的な直接投資は3要素に分類され、これらの要素の信頼性と有効性は順次的、名目的測度を仮定して、仮説検定を行っている。用いたデータは東洋経済新報社の2003年発行のCD-ROMに収められており、ここから1,052社の日本の製造業多国籍企業子会社11,288社のデータを利用して検定を行った。総固定資産で示される企業の資源や最初の子会社の国際経験の年数で示される知識は高ければ高いほど国際的成長は高く、ネットワークの範囲は広くなることが示された。ネットワークの強度のレベルは製品グループにより異なっているとは言えず、また自動車産業では相対的に高い強度となっているとしている。

第2章では、政治的リスクと文化的相違が与える多国籍企業の子会社の組織への影響を分析している。多国籍企業の進出形態が子会社ネットワークの特徴であり、子会社の経営や収益性に影響を与え、買収か合併か完全所有の新規投資かの決定が進出形態を決めている。そこで、欧州における日系製造業企業の子会社751社のサンプルを東洋経済新報社の海外進出企業総覧2003年より選択し、多項ロジット回帰分析によりいくつかの仮説の有意性を検証した。たとえばホスト国の競争力が高くなるほど、多国籍企業の子会社は完全所有の新規投資より合併か完全な買収という選択をすること、また高成長の業種では多国籍企業は完全な新規投資型の進出形態を他よりもより多く選択することなどの知見を得た。さらに、1) 英国・アイルランドへの進出形態は他の地域より合併をより採用しない傾向があること、2) ベルギー・ルクセンブルグでは完全所有形態をより多く選択すること、3) フランスではより合併形態を多く取ること、4) スペイン・ポルPP

トガルでは合弁や買収の形態をより取ることが指摘された。子会社の数は新規投資の形態と有意な正の関係があり、経験のない業種への進出や経験のある多国籍企業の多角化に対しては進出子会社の数は少なく、合弁や買収の形態を取る場合が多くなっていることも発見された。また、欧州にしか進出していない企業は他の地域には完全な買収をより選択していることなどの新たな事実が浮かび上がった。

第3章では、企業レベルと受け入れ国レベルの両方の視点から収益性との関係を調べた。ダニング(Dunning)による企業固有の、立地上の、内部化の優位性にもとづく理論であるOLI理論により、740社の親会社のROAと617社の多国籍企業の子会社のアンケート調査による収益性のデータより、1) ネットワークの範囲が高いほど、多国籍企業の収益性は高いこと、2) 子会社の数で示されるネットワークの強度は収益性とは関係があるとはいえないこと、3) カントリーリスクが高いほど多国籍企業の収益性は低いこと、4) 親会社の国籍とホスト国の立地の間の文化的距離が遠いほど収益性が低くなる傾向があることなど新たな知見を得た。さらに、5) 企業間の系列関係は収益性に対して負の関係があることも示された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文の貢献は、第1に多国籍企業の海外進出形態、経営戦略を考察する枠組みとして、ネットワークの範囲、ネットワークの強度、立地上のパターンが重要な概念であることを大量のデータによる多次元尺度法、コレスポンデンス分析、主成分分析等で示していることである。第2に、欧州における日系製造業企業の特質を分析し、日本の多国籍企業の子会社は合弁か完全な買収の選択をする傾向があり、欧州内の国々により進出形態が異なっていることなど新たな知見を得ている。

第3に、収益性のデータとOLI理論での独立変数との関係を分析し、ネットワークの範囲が高く、カントリーリスクが低く、親会社と子会社の国の文化的距離が低い、系列関係がない企業ほど収益性が高いことを実証的に導いている。これは従来にない世界全体に対する日本の多国籍企業の行動特質を解明した優れた研究であるといえよう。

本論文が指摘した視点と知見と実証結果は学術的に重要なものであり高く評価できる。また、本論文の内容は、第2章が評価の高い査読付国際学術誌に既に掲載されており、本学の博士(マネジメント)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。

よって、著者は博士(マネジメント)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。